

選ばれるまちを目標して

長崎市の企業誘致

長崎市では、地域経済を活性化させるため「企業誘致」に取り組んでいて、近年は情報通信関連産業を始めとする企業が立地し、数も増加しています。今回は、そんな企業誘致の現状や長崎にもたらす効果などをご紹介します。

人口減少の中、若い人に長崎を選んでもらう

地方の人口減少は皆さんも良く知る所と思いますが、長崎市も例外ではなく、昨年の転出超過数は2772人で、2年連続して日本一という大変厳しい状況になっています（住民基本台帳人口移動報告による、日本人の数）。

特に、若い働く世代を中心とした転入者数の大幅な減少、そして、若い世代の減少による出生数の減少が大きな影響を及ぼしていると考えられています。

そのような中、長崎市が特に若い世代に「選ばれるまち」になるため、

子育ての環境や若い世代が活躍できる場を整えるなど、さまざまな取り組みを行っています。

企業誘致で、雇用や新サービスの創出に期待

魅力ある企業の誘致を進めることは新しい雇用を生み、若い世代の定着に効果があると言われています。また、誘致企業が持つ研究成果や技術を生かし、地元企業と連携して新たな製品やサービスを生み出すなど、多くの可能性も秘めています。長崎市でも、これらの成果につなげるため、誘致を進めています。



産業雇用政策課

(☎ 829-1313)

誘致企業情報は長崎市ホームページで発信中！





誘致数は右肩上がり！

では、誘致数はどれくらいか？ 意外と知られていないのですが、実は右肩上がりの状況で良質な雇用も生まれています！

平成19年度以降に長崎市へ立地した企業（市に立地し新設時に協定締結もしくは指定を受けたもの）を見ると、新設34社で、中には良く耳にするような大手企業も。また、昨年度は県外から8社で、大幅に立地が増えていることが分かります。そして、業種にも近年、特徴が表れてきています（次ページ参照）。

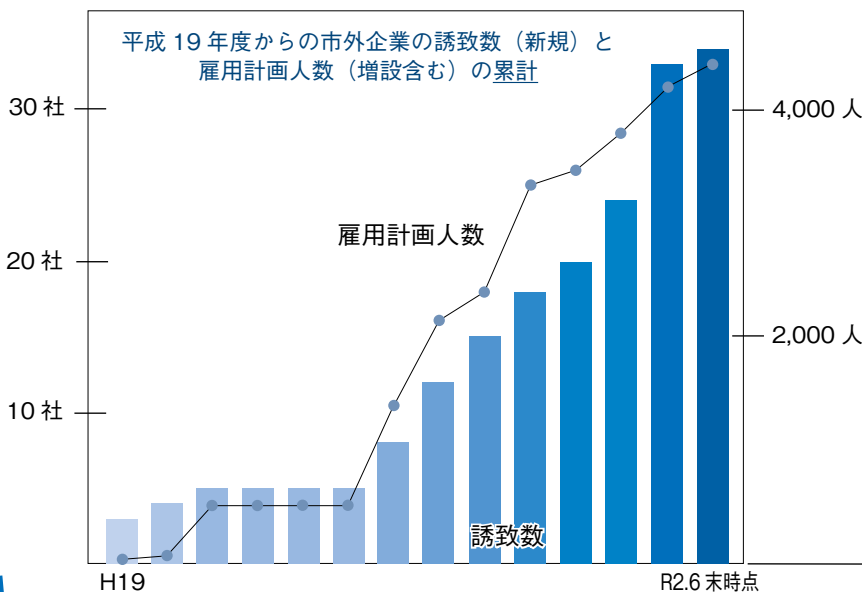
情報通信関連産業が増加 長崎市は人材の宝庫

近年は給与計算など事務の一部を専門的に受託する企業に加え、ソフトウェアの研究開発を行う企業などの情報通信関連産業が特に増えています。これは、長崎大学や長崎県立大学に専門の学部があることが要因の一つで、多くの大学がある長崎市の特徴と言えます。また、今までは人材確保を目的とした立地が主でしたが、最近では長崎市が持つ、高齢化や斜面地での暮らし、観光などの地域課題に注目して、事業化を目指す企業も。企業誘致で暮らしやすさの向上も期待されています。

ポイント

さまざまな地域特性により 長崎市が選ばれています

- 情報通信関連の人材が育成されている
(長崎大学情報データ科学部、長崎県立大学情報システム学部)
- 高等教育機関の数が比較的多く、若い世代の優秀な人材も多いと言われている
- 地震などの自然災害のリスクが比較的小さい



立地の理由などお聞きしました



富士フィルムソフトウェア(株) 主任研究員 小林 明央さん

きっかけは親会社である富士フィルムの社会インフラ画像診断サービス「ひびみつけ」でした。長崎県は島が多いため橋が多く、インフラ維持が大きな課題となっています。一方で、長崎県はインフラに関する多くのデータを保有していて、また、長崎大学には土木工学の豊富な知見があります。このようなことから、富士フィルムでは、これらとAI（人工知能）技術を組み合わせこの診断サービスを強化することで、社会インフラ維持に貢献できると考えました。そこで、富士フィルムはAI技術開発拠点を、東京に続き長崎市に設立することになりました。そして、これに合わせ弊社も富士フィルムのAI技術の製品開発部隊として長崎市に新事業所を開設することになりました。新事業所では、「ひびみつけ」だけではなく、地元志向の学生やUターンを検討している社会人を採用して、カメラに代表される画像化製品や医療製品のソフトウェア開発を展開し、「メイドイン長崎」を世に送り出したいと思っています。